

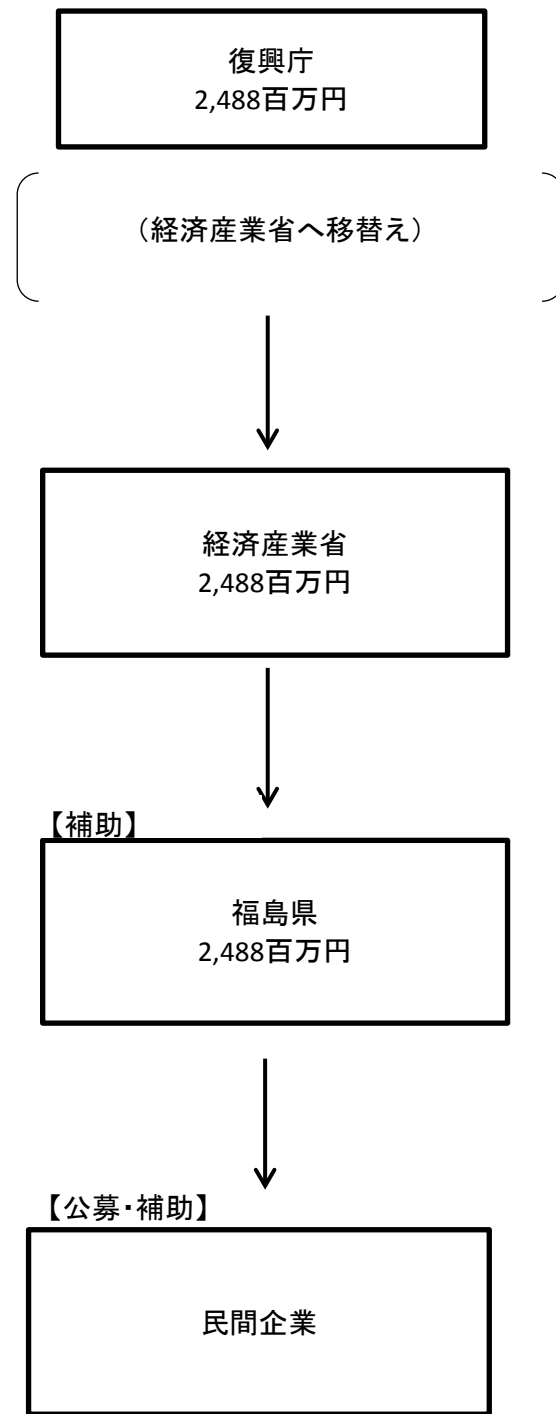
平成26年行政事業レビューシート

(復興庁)

事業名	福島医療・福祉機器等開発・事業化支援事業		担当部局庁	復興庁		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成26年度		担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)		参事官 大野 秀敏		
会計区分	東日本大震災復興特別会計		政策・施策名	政策:復興施策の推進 施策:東日本大震災からの復興に係る施策の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針 2011年8月11日閣議決定 福島復興再生基本方針 2012年7月13日閣議決定				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	福島発の医療機器開発・実証・事業化やロボット開発への支援を通じて、福島における医療機器産業の更なる発展・集積、雇用の創出により、即効性のある復興及び日本の医療機器産業の発展を実現する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	医療機器部品・製品における有数の生産県である福島県において、医療機器開発の加速化並びに医療機器産業の一大拠点とするため、福島県内に立地する又は企業間連携により福島県内に進出予定の医療機器メーカー等に、実証・製造等の拠点に係る支援を行う。また、医療・福祉機器分野をはじめとしたロボット開発の産業集積を目指し、その一環として、災害対応向けのロボット技術開発への支援を行い産業の裾野を広げ、競争力強化を図り、復興の加速化を進める。(設備投資支援:2/3、1/2 技術開発支援:3/4、2/3、1/2)							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	2,488		
		補正予算	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-			
	計		-	-	-	2,488		
	執行額		-	-	-			
執行率(%)		-	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (32年度)
	福島県医療機器生産額(億円)		成果実績		-	-	-	
			目標値	億円	-	-	-	1,750
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	医療・福祉機器等開発・事業化支援事業の採択数		活動実績		-	-	-	-
			当初見込み	件	-	-	-	16
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト=予算額/事業採択件数		単位当たりコスト					155
			計算式	/				2,488 / 16
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	事業実施・運用等企画費	24						
	事業費	2,464						
計	2,488							

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	中小企業の医療分野等への新規参入による「ものづくり産業」の持続的な発展、医工連携による医療機器開発・実用化による我が国医療の質の向上、医療機器産業等の競争力強化による経済成長・雇用創出への貢献、そして、福島県の原発被害からの復興の実現など、全てにおいて経済産業省が担うべきものであり、単独事業者・業界では実施困難であるため、経済産業省が関係省庁、医療機器産業、学会、医療機関、福島県と連携の上、実施すべきものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業実施者は公募によって選定される。また、設備投資については大企業1/2、中小企業2/3、技術開発支援については原子力被災12市町村所在の大企業2/3、中小企業3/4、福島県内で原子力被災12市町村所在企業と連携して製品化を目指す大企業1/2、中小企業2/3の補助率を設定している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	「東日本大震災からの復興の基本方針」や「福島復興再生基本方針」などを踏まえ、福島県における医療関連産業を支援するもの。国内医療機器産業の競争力強化による経済成長・雇用創出への貢献、そして、福島県の原発被害からの復興を実現させるため、優先度の高い事業。福島を医療機器製造拠点とした我が国医療機器産業の競争力強化の観点からも、医療機器メーカーに対する研究開発・事業化支援を講じて行く必要がある。			
	改善の方向性	即効性のある復興及び日本の医療機器産業の発展を実現するため、効率的に事業を実施する。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新26-024

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り
先が何を行っている
かについて補足
する)(単位:百万
円)